

No. 116
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	交通安全施設整備				事業	開始年度	S 43 年度		
所管課	総務課 危機管理 室	室長	堤 典子		背景 交通安全特別交付金は、昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、交通安全施設を整備することとなった。	政策	第5次刈田町総合計画前期基本計画体系		
担当	生活安全 担当	作成者	城 智則			施策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり 1. 暮らしの安全の確保		
根拠法令	道路交通法					基本事業	1. 交通安全対策の推進		
行政計画	第9次刈田町交通安全計画					基本事業のめざす姿	交通安全に関する意識が向上し、交通ルールを遵守しています。		
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				指標名	単位	基準値	目標値

指標名	単位	基準値	目標値
町民が第1当事者(過失割合が高い)となった県内での事故件数	件	223 (H31)	172 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 刈田町内にいる人	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 児童の通学路の危険箇所を重点目標として施設の整備を行う。また、地元の要望に応じて、警察署などの関係機関と協議をしながら反射鏡などの交通安全施設を設置していく。	民間実施の期待可能性	○ 無 有				
事業費 (単位:千円)	財務科目	一般	会計	2 款	1 項	11 目	
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	14 工事請負費	6,491	10,000	10,000	10,000	10,000	
	14 工事請負費(施設建設)	3,353					
	計【A】	9,844	10,000	10,000	10,000	10,000	
	一般財源						
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金	9,844	10,000	10,000	10,000	10,000	
	その他						
計(=A)	9,844	10,000	10,000	10,000	10,000		
人件費【B】	900	1,005	1,005	1,005	1,005		
計(A+B)	10,744	11,005	11,005	11,005	11,005		

事業目的
町民が交通事故に遭うことのないように、交通安全に関する施設を整備することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	同様の事業あり
	みやこ町	同様の事業あり
	北九州市	同様の事業あり
その他	全国の自治体で行われている	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうか
町内の交通事故件数が減少する。

成果指標	交通事故発生件数 基準値: 234件 (R2年度)
単位	件
目標	330
実績	196
達成率	59.4

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	交通安全施設の整備箇所数 基準値: 30箇所 (R2年度)
単位	箇所
目標	40
実績	47
達成率	117.5

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	10,744	11,005	11,005	11,005	11,005
単位当たり経費	円/箇所	228,596				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	工事を行う箇所をまとめることにより、工事に係る経費を減らす			区画線等の修復を積極的に行う		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
理由	順次整備の必要があるため、現状のまま継続とする			その場合に課題になること		
	他の課の工事箇所との調整					

事務事業評価シート



事業名	防犯灯設置費等補助				事業
開始年度	不明 年度				
所管課	総務課 危機管理 室	室長	堤 典子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	生活安全 担当	作成者	城 智則	交通安全特別交付金は、昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、交通安全施設を整備することとなった。	
根拠法令	道路交通安全法				
行政計画	第9次苅田町交通安全計画				
事務事業の性格	經常事業	(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	1. 暮らしの安全の確保		
基本事業	2. 防犯対策の推進		
基本事業のめざす姿	防犯対策の設備や仕組みが設置・導入されて犯罪が起きにくい環境になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
防犯灯、防犯カメラ等の防犯対策設備の新規設置基数(前期計画期間累計)	基	41 (H31)	135 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
区						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無 有			
	防犯灯設置(LED)・移転・廃止に対しては、全額補助を行っている。電気代については、区が支払う金額の1/3を補助している。また町所有の防犯灯を年間40基づつLEDに更新していく。					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	11
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 防犯灯設置費補助金	876	1,694	1,694	1,694	1,694
	18 防犯灯電気料補助金	1,935	1,800	1,800	1,800	1,800
	10 防犯灯修繕料(町所有LED交換)	514	968	968	968	637
	計【A】	3,325	4,462	4,462	4,462	4,131
	一般財源	3,325	4,462	4,462	4,462	4,131
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
その他						
計(=A)	3,325	4,462	4,462	4,462	4,131	
人件費【B】	789	871	871	871	871	
計(A+B)	4,114	5,333	5,333	5,333	5,002	

事業目的
防犯灯を設置することで、安全な地域環境を創出することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	管理は市、電気代は自治会
	みやこ町	設置費、電気代補助
	北九州市	設置費3/4、電気代1,000円/基(ともにLED)
その他	県内自治会で様々な補助形態あり	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
犯罪の抑制となり、地域の安全が図られる。

成果指標	犯罪発生件数 基準値: 198件 (R2年度)
単位	件
目標	280
実績	203
達成率	72.5

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	LED設置台数(町所有分) 基準値: 698台 (R2年度)
単位	台
目標	768
実績	728
達成率	94.8

効率性	経費(再掲)	千円	4,114	5,333	5,333	5,333	5,002
	単位当たり経費	円/台	5,651				
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		電気料及び設置費の補助の見直し	早期のLED化を推進することで、修理・交換の回数を減らす				

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和2年度で全灯がLED灯に99%交換終了した。令和3年度以降は、修繕分を対象に事業を継続する。ただし数年後に一度に壊れてしまうことが懸念されるため、その時期には大規模な予算を確保する必要がある。			将来の電気代の負担率や、自治会の加入率、設置の補助金額		

No. 118
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	防犯指導員配置				事業	開始年度	H 18 年度				
所管課	総務課 危機管理 室	室長	堤 典子		背景 平成15年から平成18年まで福岡県の少年非行の発生率は全国ワースト1位であった。刈田町が福岡県の実施する非行防止プロジェクト事業のモデル地区として指定を受け、平成18年度より非行防止コーディネーターを配置し、平成31年度より防犯指導員に名称を変更した。	政策		第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
担当	生活安全 担当	作成者	城 智則			施策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり				
根拠法令						基本事業	1. 暮らしの安全の確保				
行政計画						基本事業のめざす姿	2. 防犯対策の推進				
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)			防犯対策の設備や仕組みが設置・導入されて犯罪が起きにくい環境になっています。						

指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①下校時の巡回 青色/パトロール車で下校時(15:00~17:00)に巡回 ②夜間/パトロール 年4回/パトロール(19:00~20:00※新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で実施しない場合もある) ③放置自転車等の処理	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	11	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	1 防犯指導員報酬	2,038	1,917	1,917	1,917	1,917	
	10 防犯グッズ等	210	260	260	260	260	
	11 損害保険料	244	267	267	267	267	
	14 使用料及び賃借料	137	146	146	146	146	
	その他	208	240	240	240	240	
	計【A】	2,837	2,830	2,830	2,830	2,830	
	一般財源	2,837	2,830	2,830	2,830	2,830	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	2,837	2,830	2,830	2,830	2,830	
	人件費【B】	719	782	782	782	782	
計(A+B)	3,556	3,612	3,612	3,612	3,612		

事業目的
防犯活動の一つとして青色防犯パトロールカーで巡回活動を行い、犯罪が起きにくい社会環境を整えることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="checkbox"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="checkbox"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="checkbox"/>
近隣市町の状況	行橋市	専門員が毎日巡回をしている
	みやこ町	青/パト所管課が、随時巡回をしている。
	北九州市	各区ごとに警察OBの安全安心指導員を配置
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
犯罪発生件数の減少を目指すことで、社会環境の改善を図ることができる。

成果指標	刑法犯少年の検挙・補導件数 基準値: 6件 (R2年度)
単位	件
目標	0
実績	3
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	防犯指導員活動日数 基準値: 192日 (R2年度)
単位	日
目標	192
実績	192
達成率	100.0

効率性	経費(再掲)	単位	千円	R3年度	3,556	R4年度	3,612	R5年度	3,612	R6年度	3,612	R7年度	3,612
	単位当たり経費	単位	円/日	18,521									
改善策	(経費を下げる方法)						(実績を上げる方法)						
	防犯グッズの見直し						地域での自主防犯活動の推進						

今後の方針	拡大・重点化	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	見直しのうえ継続	<input type="checkbox"/>	縮小	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	廃止・完了	<input type="checkbox"/>
	理由						その場合に課題になること					
	刈田町全体での犯罪認知件数及び刑法犯少年の検挙・補導件数は大幅に減少している。事業の継続によりさらに社会環境の改善に努めたい。						パトロールだけでなく、総合的な防犯支援。					

No. 119
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	防犯カメラ設置補助				事業	開始年度	R 3 年度
所管課	総務課 危機管理 室	室長	堤 典子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	生活安全 担当	作成者	城 智則	背景 現在、通学路等に防犯カメラを5台設置しているが、地元の自治会などから防犯カメラの設置について声が上がってきている。防犯カメラは、犯人の早期発見の際に非常に有効であるとされている。また、町内での不審者の情報は、年間40件ほどである。			
根拠法令							
行政計画							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	1. 暮らしの安全の確保		
基本事業	2. 防犯対策の推進		
基本事業のめざす姿	防犯対策の設備や仕組みが設置・導入されて犯罪が起きにくい環境になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
防犯灯、防犯カメラ等の防犯対策設備の新規設置基数(前期計画期間累計)	基	41 (H31)	135 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 自治会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県 性犯罪防止対策防犯カメラ設置事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 自治会が公共空間を防犯のために設置する場合に設置費の一部を補助する 1/2補助 250,000円を限度					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2 款	1 項	11 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 防犯カメラ設置補助	339	1,000	1,000	1,000	1,000
	計【A】	339	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	339	1,000	1,000	1,000	1,000
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	339	1,000	1,000	1,000	1,000
人件費【B】	800	875	875	875	875	
計(A+B)	1,139	1,875	1,875	1,875	1,875	

事業目的	児童を犯罪から守り、犯罪が起こったときには早期に犯人の早期発見につなげるようにするとともに、町民の安全安心を確保する。
------	---

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	現在はないが検討中。 過去は駅前に設置した実績あり
	みやこ町	なし
	北九州市	【地域団体】3/4補助 上限30万円/台 【事業者】1/3補助 上限13万円/台
	その他	県内に複数の自治体が補助制度を作っている。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	不審者や犯罪が少なくなり安全な地域になります。
-----------------	-------------------------

成果指標	町内の不審者情報件数 基準値: 12件 (R3年度)
単位	件
目標	20
実績	12
達成率	60.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	防犯カメラ設置台数 基準値: 2台 (R3年度)
単位	台
目標	4
実績	2
達成率	50.0

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	1,139	1,875	1,875	1,875	1,875
単位当たり経費	円/台	569,500				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	設置費の補助の見直し			地域での自主防犯活動の推進		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
理由	理由			その場合に課題になること		
	苅田町内での不審者出没情報の件数は減少している。事業の継続によりさらに社会環境の改善に努めたい。			防犯カメラだけでなく、総合的な防犯支援		

No. 120
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	苅田町青少年育成町民会議補助金				事業	開始年度	H 元 年度		
所管課	生涯学習	課	課長	山口 悟	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	昭和41年に青少年育成国民会議と県会議が結成された。昭和55～57年に福岡県が県内市町村に対して市町村民会議の結成を呼びかけた。苅田町においても、青少年育成関係団体相互の連携と総合的計画的な活動の推進を図る必要性が認識されるに至り、平成元年に結成された「苅田町青少年育成町民会議」に対し、助成を開始した。			
担当	生涯学習	担当	作成者	西本 竜二	背景				
根拠法令									
行政計画									
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)							

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	1. 暮らしの安全の確保		
基本事業	3. 青少年犯罪の抑制		
基本事業のめざす姿	地域と一体となった青少年非行防止活動が行われ、青少年の規範意識が育まれている。		
指標名	単位	基準値	目標値
青少年の刑法犯数	件	27 (H31)	17 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町内の青少年	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 子ども育成連合会 子どもスタンプラリー 苅田町少年補導委員会 補導事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 青少年の健全育成に向け、活動を行っている「苅田町青少年育成町民会議」に対し補助をしている。 同会議は、以下のとおり組織内を3部会に分け活動している。 (令和2年度・令和3年度 新型コロナウイルス感染防止のため中止等あり) 総務部会………広報誌「すこやか」を年3回、町内全戸(約18,000世帯)への発行 健全育成家庭部会………主に児童を対象とした非行防止のための見守り等を実施 青少年みまもり部会………非行防止を主目的に補導等を実施	民間実施の期待可能性	無 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 10 款 4 項 1 目				
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 補助金	2,946	2,970	2,970	2,970	2,970
	計【A】	2,946	2,970	2,970	2,970	2,970
	一般財源	2,946	2,970	2,970	2,970	2,970
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	2,946	2,970	2,970	2,970	2,970
人件費【B】	750	750	750	750	750	
計(A+B)	3,696	3,720	3,720	3,720	3,720	

事業目的
地域の連携が薄れ、家庭教育力が低下しつつある現在において、地域と一帯となり、青少年健全育成の活動を継続的に行うことで、青少年の非行防止や健全育成に寄与することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	○
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	×
近隣市町の状況	行橋市	行橋市青少年育成市民会議
	みやこ町	みやこ町青少年育成町民会議
	北九州市	北九州市青少年育成市民会議
	その他	福岡市、大牟田市以外の市町村に存在

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
補導活動は声掛けをし、青少年の非行を未然に防ぐなど町民会議の補導活動により、警察に補導される人数が減少する。

成果指標	補導人数 基準値:18人 (H31年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 0 0 0 0 0
実績	人 0
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補導巡回への参加者数、講演会への参加者数 基準値:233人 (H31年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 515 150 200 250 300
実績	人 15
達成率	% 2.9

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	3,696	3,720	3,720	3,720	3,720
		円/人	246,400				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由	その場合に課題になること				
コロナウイルス感染症の影響により、ハトロールや学習会の開催ができていないが、青少年健全育成の活動を継続的に行うことで、青少年の非行防止や健全育成に寄与するため。						

No. 121
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	消費者安全確保地域協議会運営				事業	開始年度	H 28 年度
所管課	総務課 危機管理 室	室長	堤 典子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	消費生活上特に配慮を要する消費者の消費者被害を防ぐため、消費者関係部局をはじめ福祉団体、その他団体との連携が必要なため		
担当	生活安全 担当	作成者	城 智則	背景			
根拠法令	消費者安全法						
行政計画							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	有				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	1. 暮らしの安全の確保		
基本事業	4. 消費生活の安全		
基本事業のめざす姿	町民が正しい消費生活知識を得て、消費者被害にあわないようになっています。		
	指標名	単位	基準値 目標値
	消費者被害救済割合	%	14.6 (H31) 26.7 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 高齢者等の被害者被害の未然防止・拡大防止を図るため、消費者行政・警察・福祉の関係機関・民生委員や区長等が連携し、消費者被害相談事例等の情報共有を行う会議を年2回開催している。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	11	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	1 委員報酬	0	82	82	82	82	
	8 委員費用弁償	0	40	40	40	40	
	10 需用費	5	70	70	70	70	
	計【A】	5	192	192	192	192	
	一般財源	5	17	17	17	17	
	地方債						
	県支出金		175	175	175	175	
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	5	192	192	192	192	
人件費【B】	100	108	108	108	108		
計(A+B)	105	300	300	300	300		

事業目的
消費生活上特に配慮を要する消費者の見守りのために個人情報を使って、関係機関・団体が情報共有するなど連携することができるようにするため

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	平成30年度より設置
	みやこ町	未設置
	北九州市	平成30年度より設置
	その他	県下で順次設置中

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
各見守り団体間で情報を共有することにより、消費生活上配慮を要する消費者の密な見守りができるようになります。

成果指標	消費者被害件数(県警確定値の知能犯) 基準値: 0件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	0	0	0	0	0
実績	件	2				
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	会議の開催回数 基準値: 1回 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	2	1	1	1	1
実績	回	0				
達成率	%	0.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	105	300	300	300	300
		円/回					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	打ち合わせの回数などを減らす			協議会に法律関係者などを加え、具体的な法的課題解決や迅速な対応を図る			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	廃止・完了	<input type="radio"/>
	理由						その場合に課題になること					
個人情報を取り扱うことで具体的な情報や被害状況の提供を受けることができ、個別事業への対応が可能であるため						個人情報のマニュアルの作成と団体内での共有方法						

No. 122
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	消費生活相談				事業	開始年度	H 9 年度		
所管課	総務課 危機管理	室	室長	堤 典子	背景 相談内容が多様多様になり、専門的な知識等が必要となったため、非常勤の消費生活相談員を1名雇用し、窓口を設置することとなった。	政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
担当	生活安全	担当	作成者	城 智則		施策	1. 暮らしの安全の確保		
根拠法令	消費者安全法					基本事業	4. 消費生活の安全		
行政計画						基本事業のめざす姿	町民が正しい消費生活知識を得て、消費者被害にあわないようになっています。		
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)							

指標名	単位	基準値	目標値
消費者被害救済割合	%	14.6 (H31)	26.7 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
	専門相談員を置き、相談に応じている(月、水、金)。また、随時広報紙・講座等で消費者問題の啓発を行っている。						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	11	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	1 相談員報酬	2,223	2,223	2,223	2,223	2,223	2,223
	8 旅費	182	182	182	182	182	182
	10 啓発物品等	256	230	230	230	230	230
	11 役務費(電話料)	31	36	36	36	36	36
	その他	377	668	668	668	668	668
	計【A】	3,069	3,339	3,339	3,339	3,339	3,339
	一般財源	2,954	3,224	3,224	3,224	3,224	3,224
	地方債						
	県支出金	115	115	115	115	115	115
	国庫支出金						
	その他						
計(=A)	3,069	3,339	3,339	3,339	3,339	3,339	
人件費【B】	542	555	555	555	555	555	
計(A+B)	3,611	3,894	3,894	3,894	3,894	3,894	

事業目的
消費者である町民が、消費者被害に遭わないようにするための啓発や、消費生活についての身近に相談できる場所を確保することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	広域で消費者センターを設置している
	みやこ町	広域で消費者センターを設置している
	北九州市	消費者センターを単独で設置している
	その他	県内各市町村で設置

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどのようなのか
相談者に役立つ情報を提供することにより、正しい消費生活知識を得て、住民の消費者被害を減少させる。

成果指標	解決のための交渉の手伝い(あっせん)件数 基準値: 45件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	30	30	30	30	30
実績	件	37				
達成率	%	123.3				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	相談件数 基準値: 243件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	300	300	300	300	300
実績	件	200				
達成率	%	66.7				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	3,611	3,894	3,894	3,894	3,894
		円/件	18,055				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	啓発物品の精査	相談窓口の充実(相談員のスキルアップ等)を図ることで相談の件数を増やす					

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	廃止・完了	
	理由						その場合に課題になること					
	相談窓口には、毎年多くの相談が寄せられていることや、相談内容の専門性が高いため職員が対応するのは限界がある						相談員になるためには資格が必要であり、新たな人材を探すのが難しいこと					

No. 123
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	資源物集団回収助成				事業	開始年度	H 8 年度	
所管課	環境	課	課長	笠本 祐司	背景 循環型社会の推進を図る中、資源の有効利用及びごみの減量化を住民に認識してもらうために、町内各団体に資源物回収に取り組んでもらおうと助成金制度を開始した。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	廃棄物対策	担当	作成者	内山 昌彦		資源型社会の推進を図る中、資源の有効利用及びごみの減量化を住民に認識してもらうために、町内各団体に資源物回収に取り組んでもらおうと助成金制度を開始した。		
根拠法令	なし							
行政計画	苅田町環境基本計画							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	3. 循環型社会の形成		
基本事業	2. リサイクルの推進		
基本事業のめざす姿	廃棄物の資源化が促進されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
リサイクル率(RDF化を除く値)	%	15.9 (H31)	25.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
資源物回収団体	代替性					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	ごみの減量化や再資源化を推進するため、古新聞などの資源ごみを回収するなどのリサイクル活動を行う子供会等の団体に対して、団体の活動を支援する目的で、回収量に応じて1kg当たり9円の助成金を支払うもの。資源回収団体の登録をした団体は、資源物を集め、業者に日時・回収場所を依頼し、引き取りに来てもらう。団体はその回収実績を9月と3月に町に報告し、町は助成金を支払う。					
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4	2	1
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	1,282	2,340	2,340	2,340	2,340
	(資源物集団回収助成金)					
	計【A】	1,282	2,340	2,340	2,340	2,340
	一般財源	1,282	2,340	2,340	2,340	2,340
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
計(=A)	1,282	2,340	2,340	2,340	2,340	
人件費【B】	379	379	379	379	379	
計(A+B)	1,661	2,719	2,719	2,719	2,719	

事業目的
資源の有効利用に対する住民の意識啓発や、ごみの減量・再資源化が推進されることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	古新聞・ダンボール・雑誌・古着を回収した団体に1kg当たり5円の奨励金を交付。
	みやこ町	資源ごみは月1回地区単位に町委託業者が集積場にコンテナを置き、収集日に当番の住民が無償で分別回収し、翌日業者がコンテナを収集。
	北九州市	古紙・古着を回収した団体に古紙1kg当たり7円・古着1kg当たり1円の奨励金を交付。
	その他	県内では2/3以上の自治体で同様の事業が実施されている。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
今まで以上に資源回収活動が活性化し、資源の有効利用に対する住民の意識啓発やごみの減量・再資源化が推進されている。

成果指標	資源物回収量	基準値:163t (R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	t	163	143	143	143	143
実績	t	143				
達成率	%	87.7				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	交付団体数	基準値:33 (R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	団体	33	28	28	28	28
実績	団体	28				
達成率	%	84.8				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,661	2,719	2,719	2,719	2,719
	単位当たり経費	円/団体	59,321				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	助成金の単価の見直し(引き下げ)は可能。ただし、団体数の減や、資源物回収量の減量が懸念される。			広報誌等での新規の資源物回収団体を公募し、資源ごみの回収をさらに促進する。			

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由				その場合に課題になること		
	新型コロナウイルス感染症の影響で回収活動が減少し、資源ごみの回収を行っている団体も減ってきているが、依然として28団体存在することから、継続して循環型社会の推進に取り組むため、現状のまま継続とする。				資源ごみ回収量が減少傾向である。		

No. 124
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	ごみ収集袋配布				事業	開始年度	R	不明	年度
所管課	環境	課	課長	笠本 祐司	背景 昭和45年4月、ごみ収集開始。昭和47年4月からごみ収集手数料は無料である。なお、ごみ収集袋の無料配布の開始時期は不明。				
担当	廃棄物対策	担当	作成者	内山 昌彦					
根拠法令	なし								
行政計画	苅田町環境基本計画								
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)							

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	3. 循環型社会の形成		
基本事業	3. ごみの適正な処理		
基本事業のめざす姿	ごみの排出ルールが守られ、不法投棄の少ない町になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
ごみの不法投棄の処理件数	件	54 (H31)	48 (R7)
町民1人当たりのごみ処理経費	円	20,045 (H31)	20,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町内世帯	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無 有				
経費(単位:千円)	ごみ分別を表記したごみ収集袋を作製し、配布する事業。 ごみ収集袋は、毎年入札により、ボランティア用等も含めた必要枚数を作製する。 作製したごみ収集袋は、各区の駐在員が各世帯に配布するとともに、環境保全課窓口でも配布している。 なお、ごみ収集袋は無料で配布している。						
	財務科目	一般	会計	4	2	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	10 需用費	16,225	18,573	18,000	18,000	18,000	
	計【A】	16,225	18,573	18,000	18,000	18,000	
	一般財源	16,225	18,573	18,000	18,000	18,000	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
計(=A)	16,225	18,573	18,000	18,000	18,000		
人件費【B】	1,786	1,786	1,786	1,786	1,786		
計(A+B)	18,011	20,359	19,786	19,786	19,786		

事業目的
ごみ分別意識を高め、ごみの適正排出を促進することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	指定袋有料制(可燃ごみ45L 63円/枚)
	みやこ町	指定袋有料制(可燃ごみ45L 21円/枚)
	北九州市	指定袋有料制(可燃ごみ45L 50円/枚)
その他	県内でごみ処理無料自治体はなし	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
ごみ分別意識が高まり、ごみの適正排出が促進されることにより、適正なごみ処理が行われる。
(成果指標は、分別がなされていないルール違反シールの貼り付け枚数とする。その枚数が減少している場合、ごみの適正排出がなされていると評価する。)

成果指標	ルール違反シール貼り付け枚数 基準値:4,831枚 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	枚	4831以下	4805以下	4805以下	4805以下	4805以下
実績	枚	4,805				
達成率	%	100.5				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	ごみ収集袋作製枚数 基準値:2,900,000枚 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	枚	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
実績	枚	2,900,000				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	18,011	20,359	19,786	19,786	19,786
	単位当たり経費	円/枚	6.2				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	ごみ収集袋の原材料費(石油の価格)の影響が大きいので、保管可能量を考慮し、在庫調整し安価な時に多く購入する。						

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること			
	ごみの分別を促進する事業として重要かつ有効であることから、現状のまま継続とする。						

No. 125
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	自治会加入促進支援				事業	開始年度	R 2 年度
所管課	総務	課	課長	本丸 尚禎	背景 近年、自治会の加入率が低下しており、自治会運営及び安全安心な地域づくりに支障をきたす恐れがある。	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり
担当	庶務行政	担当	作成者	村田 俊二		施策	4. 地域活動・町民活動の推進
根拠法令						基本事業	1. 自治会活動の活性化
行政計画						基本事業のめざす姿	自治会に加入する町民が増え、様々な自治会活動が行われています。
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
自治会加入率	%	58.3 (H31)	63.8 (R7)
自治会活動に参加している町民の割合	%	44.2 (H31)	55.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民及び転入者(自治会未加入者)	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ■期間限定で役場庁舎内2Fフロアに加入促進のための特設コーナーを設置。区長連合会及び町職員にて自治会加入促進を促す。 ■区長連合会、町内事業者との連携。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	10	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	7 報償費	20	184	未定	未定	未定			
	計【A】	20	184	0	0	0			
	一般財源	20	184						
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	20	184	0	0	0			
人件費【B】	70	70							
計(A+B)	90	254	0	0	0				

事業目的
自治会の加入率低下は、地域活動の重要な部分であるつながりを希薄化させ、「安全安心な地域づくり」の妨げになりかねない。また、近年生じている大災害発生時には「自治組織の力」が重要であり、速やかな避難行動や情報伝達が行われる一助となっている。そこで、町民及び転入者に自治会活動の案内をし、自治会加入を促進することで、自治組織の力を高めることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	転入者へのチラシの配布のみ(住民課窓口)
	みやこ町	未実施。
	北九州市	3月4日に加入促進コーナーを設置。各自治会の輪番制で会長や役員が出席。
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
自治会加入率の上昇。自治会内のつながりがより強固のものとなり、自治組織の力が高まる。

成果指標	自治会加入率 基準値:57.1%(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	% 59.1 60.3 61.5 62.7 63.8
実績	% 56.6
達成率	% 95.8

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	未加入世帯への案内数(特設コーナーの設置日数:4月1週目、翌年3月末週の2週間(10日間)) 基準値:0件(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	件 10 10 10 10 10
実績	件 1
達成率	% 10.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	90	254	0	0	0
		円/件	90,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	加入促進検討会の効率的な運営(開催回数、検討内容の整理等)	各自治会の状況を踏まえた方法にて加入案内を行う。					

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了	
	理由			その場合に課題になること			
	自治会加入案内について、町内48区で同じチラシを使用し、同一の案内をするにとどまっているため、今後は加入促進検討会を開催し、各区の実情に応じた取り組み内容を検討する。			町内48区にてそれぞれ状況が異なるため、それぞれの区の現状にあった加入促進方法が求められる。			

No. 126
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	社会貢献活動推進				事業	開始年度	H 28 年度				
所管課	総務	課	課長	本丸 尚禎	背景 町民、企業、団体等の社会貢献活動に対する気運が高まる中、条例を定めて役割を明確化し、町と協定を結ぶことによって、より一層社会貢献活動を活性化することを目的に開始。	政策		4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
担当	庶務行政	担当	作成者	村田 俊二		施策		4. 地域活動・町民活動の推進			
根拠法令	町田町社会貢献活動の推進に関する条例					基本事業		2. 町民活動の活性化			
行政計画						基本事業のめざす姿		NPO・ボランティア団体等の活動に参加する町民や町内で活動する団体が増えています。			
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)						指標名	単位	基準値	目標値

町民活動団体・ボランティア活動団体数	団体	58 (H31)	72 (R7)
ボランティア・NPO活動に参加意欲がある町民の割合	%	44.9 (H31)	55.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民、自治組織、団体、企業	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 社会貢献活動認定団体として町と団体が協定を結び、町は団体の活動時にごみ袋の支給、ゴミの回収、浚渫土の回収の支援を行う。実施団体等の活動に起因する事故については、町田町総合災害補償規定の範囲で対応する。町長が適当と認めた場合に限り、実施団体等の名称等を記載したサインボードを活動区域に設置する。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	8	款	1	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	14 工事請負費	297	300	300	300	300			
	10 消耗品費		10	10	10	10			
	17 備品購入費	20							
	計【A】	317	310	310	310	310			
	一般財源	299	303	300	300	300			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
その他									
計(=A)	299	303	300	300	300				
人件費【B】	150	150	150	150	150				
計(A+B)	467	460	460	460	460				

事業目的
町民一人ひとりの町の美化等にかかる意識を高めるとともに、より多くの町民の参画を得て、社会貢献活動の活性化を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	北九州市道路サポーター制度 226団体(2021年3月末)
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
町民、団体、企業が社会貢献活動に積極的に参加できる。

成果指標	団体等の社会貢献活動回数 基準値:334回 (R2年度)
単位	回
目標	415
実績	427
達成率	102.9

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	町と団体等との新規協定数 基準値:2件 (R2年度)
単位	件
目標	5
実績	2
達成率	40.0

効率性	経費(再掲)	単位	千円	R3年度	467	R4年度	460	R5年度	460	R6年度	460	R7年度	460
	単位当たり経費	円/件		233,500									
改善策	(経費を下げる方法)				(実績を上げる方法)								
	サインボードの設置に係る経費削減				広報等で協定締結や活動の紹介を行うなどして事業の周知を図る。								

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
理由	社会貢献活動のニーズがあり、協定数も増えているため			その場合に課題になること		
	新型コロナウイルス感染防止の呼びかけ					

No. 127
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	花いっぱい運動推進				事業	開始年度	H 20 年度				
所管課	総務	課	課長	本丸 尚祐	背景 平成18年2月に苅田北九州空港インターチェンジ供用開始、同年3月に北九州空港開港、同年4月に苅田駅新駅舎完成。これらを契機に、美しいまちづくりを進め、町を訪れる人を「おもてなし」することを政策決定され、事業が開始された。	政策			第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
担当	庶務行政	担当	作成者	村田 俊二		施策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり				
根拠法令	なし					基本事業	4. 地域活動・町民活動の推進				
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	2. 町民活動の活性化				
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-		NPO・ボランティア団体等の活動に参加する町民や町内で活動する団体が増えています。					

指標名	単位	基準値	目標値
町民活動団体・ボランティア活動団体数	団体	58 (H31)	72 (R7)
ボランティア・NPO活動に参加意欲がある町民の割合	%	44.9 (H31)	55.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民、企業、団体	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性						○ 無 有				
経費(単位:千円)	花いっぱい運動に取り組む際に、園芸資材(花苗、培養土など)を支給。 【令和3年度実績】 活動団体 17団体 苗配布数 6420										
事業費	財務科目	一般					会計	2	1	14	
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算					
	10 消耗品費	774	1,000	1,000	1,000	1,000					
	計【A】	774	1,000	1,000	1,000	1,000					
	一般財源	774	1,000	1,000	1,000	1,000					
	地方債										
	県支出金										
	国庫支出金										
	その他										
	計(=A)	774	1,000	1,000	1,000	1,000					
人件費【B】	750	750	750	750	750						
計(A+B)	1,524	1,750	1,750	1,750	1,750						

事業目的
町民・企業・団体が協働して「花いっぱい運動」に取り組むことによって、美しい町並みの形成を図るとともに、環境美化意識の醸成を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	花の苗を支給する同様の事業を行っている。
	みやこ町	花の苗を支給する同様の事業を行っている。
	北九州市	花の苗を支給する同様の事業を行っている。
その他		

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
環境美化意識が向上し、美しい町並みが維持されるとともに、町民のボランティア意識が高まる。

成果指標	参加人数 基準値:797人 (R2年度)					
目標	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
実績	人	447				
達成率	%	22.4				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	花植えの団体数(延べ) 基準値:30団体 (R2年度)					
目標	団体	45	45	45	45	45
実績	団体	17				
達成率	%	37.8				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	1,524	1,750	1,750	1,750	1,750
		円/団体	89,647				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	配布する園芸資材の種類や個数に制限を設ける			より周知を図ることで活動団体を増やす			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和3年度は、コロナの関係で参加人数は減少したが、町民のボランティア活動の推進に寄与しており、これまで活動を行った団体からのニーズも大きいため、継続とする。			屋外作業であっても、密にならない、大声での会話を控えるなど、新型コロナウイルス感染防止の呼びかけを積極的に行う。		

No. 128
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	『エコデンレースin苅田』実行委員会補助金				事業	開始年度	H 17 年度
所管課	総務	課	課長	本丸 尚祐	背景 苅田町合併50周年事業の一環として平成17年に開始した。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	庶務行政	担当	作成者	村田 俊二			
根拠法令							
行政計画							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
施策	4. 地域活動・町民活動の推進			
基本事業	3. 産学官連携の推進			
基本事業のめざす姿	産学官がそれぞれの特性、技術を活かして連携しています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
	産・学・官が協働で行うまちづくりに関する事業数	事業	2 (H31)	3 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 『エコデンレースin苅田』実行委員会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 「エコデンレースin苅田」を開催するにあたり、産学官で組織された実行委員会(事務局:苅田工業高等学校)から補助金申請を受け、審査の上補助金を交付。また、実行委員会に出席し、大会運営について協議(関係者の役割、段取り等)。例年日産自動車九州㈱が主催する『新浜祭』と同時開催。負担金は1チームにつき5,000円。 R3年度は、コロナの関係で無観客で開催。エントリー数 7団体13チーム(全て福岡県内)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
事業費 (単位:千円)	財務科目	一般 会計 2 1 14				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	500	500	500	500	500
	計【A】	500	500	500	500	500
	一般財源	500	500	500	500	500
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	500	500	500	500	500
人件費【B】	140	140	140	140	140	
計(A+B)	640	640	640	640	640	

事業目的
産学官連携のもと、クリーンエネルギーの普及・啓発活動の一環として、電気自動車の製作・レースを通し、「ものづくりの楽しさ」「エネルギーの大切さ」を体験することで、地球にやさしい技術(エコ技術)を持った人材育成に寄与することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input checked="" type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
その他	なし	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
大会に参加するチームが増えることによって、「ものづくりの楽しさ」「エネルギーの大切さ」を体験し、地球にやさしい技術(エコ技術)に関心を持つ人が増える。
産学官連携のイベントであり、三者の連携・協力体制の構築及び強化に繋がる。

成果指標	参加チーム数 基準値:26チーム (H31年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	チーム 35 35 35 35 35
実績	チーム 13
達成率	% 37.1

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	実行委員会を組織する団体数 基準値:5団体 (H31年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	団体 5 5 5 5 5
実績	団体 5
達成率	% 100.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	640	640	640	640	640
		円/団体	128,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	参加者負担金の増額			他大会との日程調整及び大会の周知			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
産学官連携のイベントとして平成17年度以降滞りなく運営されて、定着しているため			他大会との日程調整			

No. 129
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	多文化共生推進				事業	開始年度	R 3 年度	
所管課	住民課 人権男女共同参画 室	室長	原田 幸一		背景 総務省から「地域における多文化共生推進プラン」により、各自治体に多文化共生プランの作成、及びその計画に基づいた事業を行うように求められたほか、本町において全人口に対する外国人住民の率が高いことから、多文化共生の推進に向け、外国人の受け入れ体制を整備するものである。			
担当	人権男女共同参画 担当	作成者	春山 美紀子					
根拠法令								
行政計画								
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
施策	4. 地域活動・町民活動の推進			
基本事業	4. 国際化・多文化共生の基盤づくり			
基本事業のめざす姿	他国の文化を理解する町民が増え、多言語での行政サービスや安全・安心情報が提供されています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
	多文化共生社会に取り組んでいる事業数	事業	4 (H31)	8 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町在住の外国人、地域住民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県国際交流センター			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・多文化共生推進員の配置(相談業務、外国人向けの情報収集、提供業務。多文化共生推進計画の作成、委員会運営。国際交流に関する企画、運営。福岡国際交流センター等との連携。) ○多文化共生推進プラン及び行動計画に基づいた事業施行。 ○苅田町日本語教室の開講(令和4年10月予定)。	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>			
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2 款	1 項	14 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	1 多文化共生推進員人件費	2,969	3,415	3,415	3,415	3,415
	1 報酬(多文化共生推進プラン審議会)	111	92	92	92	92
	9 旅費(多文化共生推進プラン審議会)	27	44	44	44	44
	11 役務費(電話料)	0	74	74	74	74
	13.14 委託料(多言語電話通訳業務)	27	792	792	792	792
	計【A】	3,134	4,417	4,417	4,417	4,417
	一般財源	1,642	2,278	2,278	2,278	2,278
	地方債					
県支出金						
国庫支出金	1,492	2,139	2,139	2,139	2,139	
その他						
計(=A)	3,134	4,417	4,417	4,417	4,417	
人件費【B】	3,661	3,661	3,661	3,661	3,661	
計(A+B)	6,795	8,078	8,078	8,078	8,078	

事業目的
外国から来られた方が孤立せず、安全・安心して暮らせる制度を構築し、外国人が地域の一員として共生している。地域住民に対する多文化共生の意識啓発。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="checkbox"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="checkbox"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input type="checkbox"/>
近隣市町の状況	行橋市	国際交流員。国際交流セミナーを年1回開催
	みやこ町	相談窓口なし。国際交流セミナーを年1回開催
	北九州市	(公社)北九州市国際交流協会を設置。
	その他	(公財)福岡県国際交流センターの設置。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうか
町内在住の外国籍の方が安心して暮らし、地域の一員として共生している。

成果指標	多文化共生に関する事業の新規実施数 基準値: - (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	事業	1	1	1	1	1
実績	事業	1				
達成率	%	100.0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	年間相談件数(延べ) 基準値: - (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	-	-	-	-	-
実績	件	114				
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	6,795	8,078	8,078	8,078	8,078
		円/件	59,605				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				広報等での周知			

今後の方針	<input type="checkbox"/> 拡大・重点化	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しのうえ継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和3年度より本格的に取り組みを開始した事業であるため、今後、いろいろな視点からの事業展開を行っていく。					

No. 130
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	苜田町自主防災組織補助金				事業	開始年度	H 23 年度			
所管課	総務課 危機管理 室	室長	堤 典子			背景 平成23年3月に発生した東日本大震災をきっかけとして、同年10月に苜田町自主防災組織補助金要綱を策定し、本事業を開始した。	政策	第5次苜田町総合計画前期基本計画体系		
担当	防災 担当	作成者	菅多 勝之				施策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり 5. 防災・減災対策の推進		
根拠法令	災害対策基本法第5条第2項(市町村の責務(努力義務))						基本事業	2. 地域防災力の向上		
行政計画	地域防災計画						基本事業のめざす姿	地域において、災害発生時における協力体制が整っています。		
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)								

指標名	単位	基準値	目標値
自治会の自主防災組織の組織率	%	70.8 (H31)	100 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 48区	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 自主防災組織を新規設立する区に対する初期資機材の購入費の助成や、避難訓練等を行う自主防災組織に対し、補助金交付要綱に基づき活動費を助成する。 【補助金項目】 ・初期資機材の購入費等(消火器・担架・リアカー等).....300,000円 ・避難訓練を行う補助金(非常食・ハンドメガホン・ブルーシート等).....50,000円 ・既設避難設備補助(スロープ・手すりの設置等).....1,000,000円若しくは100,000円 ・設立8年経過した組織に防災備品整備のための補助金.....100,000円	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>	有
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 9 款 1 項 4 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	1,327	2,000	3,300	3,700	4,000
	計【A】	1,327	2,000	3,300	3,700	4,000
	一般財源	1,327	2,000	3,300	3,700	4,000
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	1,327	2,000	3,300	3,700	4,000
人件費【B】	178	1,785	1,830	2,098	2,321	
計(A+B)	1,505	3,785	5,130	5,798	6,321	

事業目的
大規模災害時の発生時においては、公共による対応が限定的になることから、自主防災組織の普及や活動の活性を図ることで、自助・共助による自己防衛機能の強化を促進、地域の減災力につなげる。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	あり
	その他	築上町 あり

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
災害発生時に地域における防災力の向上により罹災が減る。

成果指標	防災力(代替指標:年1回以上訓練を実施した組織の数) 基準値: 16(H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	組織	34	36	40	44	48
実績	組織	1				
達成率	%	2.9				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	自主防災組織数 基準値: 34 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	組織	34	36	40	44	48
実績	組織	34				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,505	3,785	5,130	5,798	6,321
	単位当たり経費	円/組織	44,265				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	自主防災組織の必要性の啓発活動						

今後の方針	<input type="radio"/> 拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	国内の自然災害が多発しており、今後の大規模災害発生時の対応のため、自主防災会の強化に努める必要がある			組織数の増加及び訓練補助の充実		

No. 131
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	土のうステーション設置				事業	開始年度	H 25 年度			
所管課	総務課 危機管理 室	室長	堤 典子		背景 平成23年に東日本大震災が発生したことがきっかけで、自主防災組織活動の一環で事業を開始した。	政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
担当	防災 担当	作成者	菅多 勝之			施策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり 5. 防災・減災対策の推進			
根拠法令						基本事業	2. 地域防災力の向上			
行政計画	地域防災計画(第2章 町民等の防災力の向上)					基本事業のめざす姿	地域において、災害発生時における協力体制が整っています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)								

指標名	単位	基準値	目標値
自治会の自主防災組織の組織率	%	70.8 (H31)	100 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 自主防災組織を設置した区(34/48)	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 平成23年に東日本大震災が発生した事がきっかけで自主防災組織を立ち上げた区を中心に、道路・水路等からの冠水被害や床下浸水が発生しやすい箇所付近に、1区1ヶ所に土のうステーションを設置した。 設置数 平成25年度 10基、平成26年度 5基、平成27年度 4基、平成28年度 2基、平成30年度 5基、平成31年度 3基、令和2年度 9基、令和3年度 3基、令和3年度末 32区41基設置済	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>	有
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 9 款 1 項 4 目				
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	11 委託料	398	564	265	531	531
	計【A】	398	564	265	531	531
	一般財源	398	564	265	531	531
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	398	564	265	531	531
人件費【B】	200	267	133	267	267	
計(A+B)	598	831	398	798	798	

事業目的
自主防災組織を設立した区が、災害時に復旧対策班の出動を待たずに浸水被害を最小限にとめるための行動がとれる事を目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
自主防災組織を通じ、災害時に土のうステーションから土のうを配布していただく事により、応急対策はもとより、区民の連帯感が深まる事で防災意識の向上が図られる。

成果指標	設置数(累積) 基準値: 38(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	設置数 41 45 47 51 55
実績	設置数 41
達成率	% 100.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	自主防災組織に対する土のうステーションの設置数 基準値: 9 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	設置数 3 4 2 4 4
実績	設置数 3
達成率	% 100.0

効率性	経費(再掲)	単位 千円	R3年度 598	R4年度 831	R5年度 398	R6年度 798	R7年度 798
	単位当たり経費	円/設置数	199,333				
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
			設置場所と予算の確保				

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/>	現状のまま継続 <input type="radio"/>	見直しのうえ継続 <input type="radio"/>	縮小 <input type="radio"/>	休止 <input type="radio"/>	廃止・完了 <input type="radio"/>
	理由			その場合に課題になること		
	自主防災組織が設立されている区に対し、最低1基の設置を実施する。			予算の確保及び、設置場所の確保		

No. 132
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	地域防災力向上のための避難所運営研修・訓練				事業	開始年度	H 31 年度
所管課	総務課 危機管理 室	室長	堤 典子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	防災 担当	作成者	菅多 勝之	背景			
根拠法令	災害対策基本法5・6条				同時多発的に災害が起こった場合、町は総力で活動に取り組むが、緊急な対応が困難な状況になる。災害の規模が大きくなるほど、住民自ら被害の防止・軽減を図る力が必要となる。		
行政計画	地域防災計画(第Ⅱ編第2章 町民等の防災力の向上)						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系				
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
施策	5. 防災・減災対策の推進			
基本事業	2. 地域防災力の向上			
基本事業のめざす姿	地域において、災害発生時における協力体制が整っています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
	防災訓練に参加した町民の割合	%	19.3 (H31)	30.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	住民	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	校区単位で自主防災組織等の地域住民が中心となり、発災初期の避難行動要支援者への支援を含めた避難所運営等が確かつ迅速にできるよう、研修と実動訓練を順次開催(半日/小学校区/年)することにより、防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図ります。併せて、本訓練での課題を検証したうえで地域特性に応じた校区別避難所運営マニュアルの作成などに取り組む。	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	9 款	1 項	4 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	10 需用費(消耗品費)	0	100	100	100	100
	10 需用費(食糧費)	0	60	60	60	60
	12 役務費	0	182	182	182	182
	計【A】	0	342	342	342	342
	一般財源	0	342	342	342	342
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
その他						
計(=A)	0	342	342	342	342	
人件費【B】	0	4,471	4,471	4,471	4,471	
計(A+B)	0	4,813	4,813	4,813	4,813	

事業目的
訓練によって個人の危機意識の高揚や防災知識の取得、また要配慮者を含めた地域での役割の自覚を促す。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
訓練に参加することにより、災害発生時に公助に頼ることなく、自らスムーズな避難所運営を行えるようになり、公助を復興など、他の災害業務に注力することで、速やかな町の復興へと繋げることができる。

成果指標	災害発生時に自助・共助にて避難所運営した回数 基準値: 0回 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	-	-	-	-	-
実績	回	0				
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	開催校区毎の自主防災組織参加率 基準値: 69.2% (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	-	100	100	100	100
実績	%	0				
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	0	4,813	4,813	4,813	4,813
		円/ %					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	県の訓練事業を活用する			各自主防災組織は参加が必須とする			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
庁内の小学校校区及び新津中学校にて避難所の運営訓練を重ね、大規模災害発生時に町民自ら避難所運営の実施を目指す。			町民の防災意識の向上及び訓練参加率の向上			

No. 133
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	防災士養成推進				事業	開始年度	R 3 年度
所管課	総務課 危機管理 室	室長	堤 典子		事業を始めた理由(きっかけ)は何か	近年、国内でも自然災害が多発している。そのような状況下において、国内で防災士が増えている。民間資格の認定防災士は19万7229人(日本防災士機構)であり、登録が始まった。2003年度の1581人の129倍である。福岡県は5,392人(2020年8月末現在)であり、全国で12位である。その福岡県が令和2年度より、『福岡県防災士養成研修・試験』を5か年事業として実施。会場を県内4ブロックに分け、養成研修の受講料はすべて県が負担。(但し、教本代、受験料、認定登録料は受講者の負担(約1,500円))	
担当	防災 担当	作成者	菅多 勝之		背景		
根拠法令							
行政計画							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
基本事業	5. 防災・減災対策の推進		
基本事業のめざす姿	2. 地域防災力の向上		
	地域において、災害発生時における協力体制が整っています。		
	指標名	単位	基準値
	防災訓練に参加した町民の割合	%	19.3 (H31)
			30.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町民、若しくは苅田町役場職員	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県 福岡県防災士養成研修・試験			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①福岡県が主催する『福岡県防災士養成研修・試験』を受講すること。 ②受講者負担分(教本代、受験料、認定登録料)を試験合格発表後に合格した旨の書類(県の研修とわかる書類)と各種領収書を役場に提出。 ③後日役場より、必要経費として認められる金額を交付	民間実施の期待可能性	○ 無 有			
経費(単位・千円)	財務科目	一般	会計	9 款	1 項	4 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	8 旅費(小倉迄の旅費)	15	15	15	15	0
	18 負担金、補助金及び交付金	80	161	161	161	0
	計【A】	95	176	176	176	0
	一般財源	95	176	176	176	0
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
計(=A)	95	176	176	176	0	
人件費【B】	86	163	163	163		
計(A+B)	181	339	339	339	0	

事業目的
県事業を活用することにより、苅田町内にも防災士が増え、町民の安心・安全を目指すことができる。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
	その他	豊前市(墓前市防災士資格取得費助成金交付要綱)

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
防災士の必要性が広く認知され、安心・安全な町づくりの担い手の一躍を担う為、多くの防災士が活躍する。

成果指標	苅田町防災士養成事業にて日本防災士機構に登録した防災士の方が避難所運営訓練に参加した人数 基準値: 7人 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	0	7	21	35	49
実績	人	0				
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	町内の新規防災士認定登録数 基準値: 7人 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	14	14	14	14	0
実績	人	7				
達成率	%	50.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	181	339	339	339	0
	単位当たり経費	円/人	25,857				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	福岡県主催の研修・試験制度を活用			駐在員及び自主防災会会長への周知。広報紙への周知。町のホームページでの周知			

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること			
町民及び職員に防災士を育成することで、防災意識の向上を図り、町内の防災・減災に努める			防災士養成講座への参加者の増加				

No. 134
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	防災無線			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課	総務課 危機管理 室	室長	堤 典子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	H 19 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
担当	防災 担当	作成者	菅多 勝之	背景 台風や集中豪雨等の災害情報を緊急に住民へ伝えることが重要視されていたが、苅田町内にはそれまで防災無線は設置していなかった。 平成18年にふくおかコミュニティ無線推進協議会が、安価で利便性の高い無線システム(ふくおかコミュニティ無線)を構築したことに伴い、平成19年度より「苅田コミュニティ防災無線」を配備することとした。	施策	5. 防災・減災対策の推進				
根拠法令	災害対策基本法第56条第1項前段(住民等への警報伝達義務)				基本事業	3. 防災・災害情報の提供				
行政計画	地域防災計画				基本事業のめざす姿	各種媒体・方法で町民が様々な情報を得て、災害時等に適切な判断をし、被害が最小限に食い止められています。				
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)			指標名	単位	基準値	目標値		

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町内にいる人	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県 防災メール・まもる君 通信会社 エリアメール				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 平成19年より防災無線の設置を開始。令和2年度末までに79局の固定局の設置を完了した。 平成25年以降は、毎年の保守・維持、修繕を実施しており、全区域への情報伝達を維持する。 今後、新規開発により新たに市街化した地区において、固定局新設の必要性がある。 【主な伝達情報】 防災情報(大雨・洪水・台風)熱中症、光化学スモッグ、テロほか 尚、放送内容が聞き取れなかった場合は、専用電話により確認できるシステムとなっている。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
経費(単位:千円)	財務科目		会計 款 項 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	10 需用費(修繕料・光熱費(電気使用料))	532	1,185	1,267	1,267	1,267	1,267
	11 役務費(保険料)	186	156	156	156	156	156
	12 委託料(保守管理委託)	6,184	4,939	990	1,642	990	990
	13 使用料(電波使用料)	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228
	14 工事費	2,145	740	1,000	1,000	1,000	1,000
	計【A】	11,275	9,248	5,641	6,293	5,641	5,641
	一般財源	11,275	9,240	5,641	6,293	5,641	5,641
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
その他							
計(=A)	11,275	9,240	5,641	6,293	5,641	5,641	
人件費【B】	739	1,755	1,566	1,566	1,566	1,566	
計(A+B)	12,014	11,003	7,207	7,859	7,207	7,207	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	防災無線固定局数(設置・維持管理) 基準値: 79局 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	局	79	79	79	79	79
実績	局	79				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	12,014	11,003	7,207	7,859	7,207
	単位当たり経費	円/局	152,076				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	早目の不具合場所の発見をすることで、長期の維持管理に努める						

事業目的
災害発生が見込まれる際において苅田町内にいる人に、広範囲に瞬時にかつ効果的に情報を伝達することで、早期の避難等を促し、被害を最小限に抑える事を目的としている。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
災害発生時において、町内にいる不特定多数の方へ迅速に情報を伝達することができ、適切な避難行動等の災害対応がとれるようになる。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
	受益者負担率 %	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
	住民や社会のニーズ	-
近隣市町の状況	行橋市	あり
	みやこ町	あり
	北九州市	あり(沿岸部のみ)
	その他	県内60市町村のうち、58団体で採用

成果指標	情報伝達率(代替指標:設置・維持管理局数) 基準値: 79局 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	局	79	79	79	79	79
実績	局	79				
達成率	%	100.0				

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	与原本土地区画整理区域内などに新たな固定局を設置し、不聴地域を解消する。					

No. 135
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	災害情報収集・配信機能整備				事業
所管課	総務課 危機管理 室	室長	堤 典子		開始年度
担当	防災 担当	作成者	菅多 勝之		R 2 年度
根拠法令	災害対策基本法第51条第1項(情報の収集及び伝達等)				
行政計画	地域防災計画(第三編第2章第2節 被害情報等収集伝達計画)				
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)			

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
基本事業	5. 防災・減災対策の推進		
基本事業のめざす姿	4. 災害時支援力・対応力の向上		
	災害発生時に迅速な避難や避難者支援及び復旧作業ができる体制や対策が整っています。		
	指標名	単位	基準値
			目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 災害対策本部員、住民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 各々現場確認に行った職員から、現地で状況や写真(位置情報付)の情報をスマートフォンを使いクラウド上に掲載、本部で集約・精査・トリアージの上、モニター地図上に各種災害警戒区域・避難施設等と、道路冠水・土砂崩れ・建物被害等発生箇所を重なり分けて表示、対応の進捗や避難者数を管理する。併せて住民向けに発生場所や通行止め等の情報をホームページ(地図上)やメール、防災無線、広報車等で発信する。(将来的には位置情報を蓄積し、危険箇所の周知やパターン解析、今後の対策に活用)既存のESRI社アークジス・オンライン(北九州地区電子自治体協議会・共同GISで契約済)に使用環境を設定、実動班員へ操作説明を行う。モニターTV又はプロジェクター、操作用パソコン、スマートフォンが必要。(当初は最低限)	民間実施の期待可能性	○ 無 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 9 款 1 項 4 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	11 役務費(通信料)	143	240	240	240	240
	17 備品購入費(パソコン)	0	0	152	0	0
	17 備品購入費(モニター)	0	0	182	0	0
	計【A】	143	240	574	240	240
	一般財源	143	240	574	240	240
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
その他						
計(=A)	143	240	574	240	240	
人件費【B】	268	268	268	268	268	
計(A+B)	411	508	842	508	508	

事業目的
刻々と大量に入ってくる被災通報や救助依頼、避難者状況などを的確に把握し、迅速な対応が行えるよう、現場職員から正確で十分な情報を瞬時に入手し、同時対応することで、住民被災や公共施設等の被害を最小限に抑える。
GISを活用し、被災情報等を効率的に収集・集約し対応、さらに住民向け発信やボランティアセンターとの共有が行えるよう、リアルタイムに情報共有できる仕組みを構築する。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	あり(道路管理でも利用)
	その他	直方市と鞍手町あり

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
災害現場職員から正確で十分な情報を瞬時に入手し、同時対応することができる。また、過去の災害箇所情報の蓄積を行うことで、町内の脆弱箇所を把握することができ、公共工事の効率的な発注を行う事で、町内の防災・減災対策とする。

成果指標	活用頻度(回数) 基準値: 2回 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	回 - - - - -
実績	回 0
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	モニター等備品の調達、整備及び実働班員への操作説明 基準値: 50% (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	% 50 50 100 100 100
実績	% 50
達成率	% 100.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	411	508	842	508	508
		円/ %	8.220				
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
	回線契約を個別ではなく、10回線以上の法人契約とすることで、契約単価を下げる事ができる。		災害時だけでなく、平時よりスマホを使用することで操作の習熟が見込まれ、災害時により迅速な対応ができる。				

今後の方針	○ 拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	必要な機器がすべて整備されることにより、情報収集は現場のスマホで、情報整理・発信は本部のパソコンとモニターで分担することができ、災害時の対応をより迅速により正確に行うことができる。また、スマホを増やすことで、より多くの現場での情報を得ることができる。			スマホ等の操作の習熟 データ通信契約の見直し(現在は上限1G)		

No. 136
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	防災備蓄倉庫整備				事業
所管課	総務課 危機管理 室	室長	堤 典子		
担当	防災 担当	作成者	菅多 勝之		
根拠法令	災害対策基本法第49条				
行政計画	苅田町地域防災計画				
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)			

開始年度
R 3 年度

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	5. 防災・減災対策の推進		
基本事業	4. 災害時支援力・対応力の向上		
基本事業のめざす姿	災害発生時に迅速な避難や避難者支援及び復旧作業ができる体制や対策が整っています。		
指標名	単位	基準値	目標値
災害時の支援体制の基準未達項目数	項目	1 (R2)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 災害備蓄倉庫	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ① 苅田町の指定避難所12箇所内の、避難所開設優先度の高い5箇所(北公民館、中央公民館、福祉会館、小波瀬CC、西部公民館)の敷地の一部に倉庫の建設を実施。 ② 各倉庫には備蓄食保管し、温度管理が必要となる為、個メーターを設置。 ③ 福祉会館以外については、教育委員会にて電気代の負担を実施。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>	有
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 9 款 1 項 4 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	10 需用費(消耗品費)	0	7,784	4,000	4,000	4,000
	11 需用費(電気代)	3	24	192	192	192
	14 役務費(建築確認手数料)	25	0	0	0	0
	14 工事費	6,094	0	14,000	0	0
	17 備品購入費	929	86	4,000	5,600	0
	計【A】	7,051	7,894	22,192	9,792	4,192
	一般財源	7,051	7,894	22,192	9,792	4,192
	財源	地方債				
県支出金						
国庫支出金						
その他						
計(=A)	7,051	7,894	22,192	9,792	4,192	
人件費【B】	694	96	1,607	193	193	
計(A+B)	7,745	7,990	23,799	9,985	4,385	

事業目的
災害発生時において、指定避難所へ避難した方々に対して、必要な備品を整備し、また、速やかな災害復旧に対応できるよう整備することで、災害発生後の町民の生命の確保及び早急な町の復興に着手すること。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	令和3年度末で5箇所。
	みやこ町	令和3年度末で7箇所
	北九州市	消防倉庫の間借り。市民センター(136ヶ所)の一部 全小中学校の一部。緊急物資倉庫(トラック協会)
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
より多くの災害用備蓄品が整備され、災害時に多くの避難者に備蓄品がいきわたる。

成果指標	災害備蓄倉庫に整備されている災害備蓄品占有率 基準値: 0%(R 2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	30	80	70	80	90
実績	%	30				
達成率	%	100.0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	設置数 基準値: 0 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	5	0	7	0	0
実績	箇所	5				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	7,745	7,990	23,799	9,985	4,385
	単位当たり経費	円/箇所	1,549,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	電気代を教育委員会に負担してもらおう。						

今後の方針	<input type="radio"/> 拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了	
	理由			その場合に課題になること			
	地域防災計画での、予想避難者数(400名)の3日分の備蓄食等の確保のため、保管場所の増設が必要となる。			備蓄倉庫の建設場所の確保			

No. 137
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	Net119 緊急通報システム導入			事業
開始年度	R 2 年度			
所管課(局)	消防本部	消防長	柿本 久	
担当		作成者	柿本 晋一	
根拠法令	消防組織法第37条(努力義務)			
行政計画	障がい者基本計画(第4次)			
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	-	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	6. 消防・救急・救助対策の推進		
基本事業	4. 資機材等の適正な維持管理		
基本事業のめざす姿	資機材等が充実し、常に使用できるように維持管理されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数(前期計画期間累計)	件	0 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	聴覚・言語機能障害者等	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有		
	NET119緊急通報システムを利用する事ができる者は、原則として音声による意思疎通が困難な聴覚・言語機能障害者等であって、住所地の消防本部に事前登録した者となるため、苅田町の障害者福祉サービス担当と連携して、登録を推進していく。					
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	9 款	1 項	1 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 保守委託料	132	132	132	132	132
	12 回線使用料(プロバイダー料含む)	201	201	201	201	201
	計【A】	333	333	333	333	333
	一般財源	333	333	333	333	333
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
計(=A)	333	333	333	333	333	
人件費【B】	134	134	134	134	134	
計(A+B)	467	467	467	467	467	

事業目的
NET119緊急通報システムを導入することにより、いつでも全国どこからでも、スマートフォン等による音声によらない119番緊急通報ができる体制を作り、聴覚・言語機能障害者等の緊急通報手段の確保を行う。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
	受益者負担率 %	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
	住民や社会のニーズ	
近隣市町の状況	行橋市	導入済み
	みやこ町	導入済み
	北九州市	導入済み
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	NET119緊急通報システム登録者数 基準値: 11人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	14	20	20	20	20
実績	人	14				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	467	467	467	467	467
	単位当たり経費	円/人	33,357				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	この事業は、複数のサービス提供者がいるため、経費及びサービス内容について比較検討していく。			福祉部局と連携して、未登録者の登録を進める。			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		

No. 138
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	三者間同時通訳			事業	開始年度	R 2 年度
所管課(局)	消防本部	消防長	柿本 久	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当		作成者	柿本 晋一	背景 訪日外国人の増加、外国人材の受け入れや、共生社会の実現に向けた取り組みなど、消防を取り巻く環境が変化しており、国民の生命・身体・財産を守る消防は、外国人からの119番通報にも円滑に対応するための体制整備を求められている。さらに、2020年に開催される東京オリンピック及びパラリンピック競技には、多くの訪日外国人が見込まれ、これに対応することも求められており、総務省消防庁により、2020年度(令和2年度)を目標期限とし導入するよう助言がなされていた。		
根拠法令	消防組織法第37条(努力義務)					
行政計画	情報難民ゼロプロジェクト(指令等の消防業務における多言語対応事業)					
事務事業の性格	經常事業	(町費の上乗せ)	-			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
施策	6. 消防・救急・救助対策の推進			
基本事業	4. 資機材等の適正な維持管理			
基本事業のめざす姿	資機材等が充実し、常に使用できるように維持管理されています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
	資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数(前期計画期間累計)	件	0 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町内在住の外国人、または訪日外国人	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 三者間同時通訳を導入後は、町内在住の外国人に広報で利用を促し、利用率の向上を目指す。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	9	款	1	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	12 119番通報同時多言語通訳サービス委託料	209	209	209	209	209			
	計【A】	209	209	209	209	209			
	一般財源	209	209	209	209	209			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	209	209	209	209	209			
人件費【B】	134	134	134	134	134				
計(A+B)	343	343	343	343	343				

事業目的	三者間同時通訳の導入により、町内在住の外国人、または訪日外国人が安心して119番通報が行うことができ、安心・安全のまちづくりの一端となる。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
		近隣市町の状況	行橋市 導入済み みやこ町 導入済み 北九州市 導入済み その他	
			住民や社会のニーズ	大きい

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	3者間同時通訳による119番通報件数 基準値: 0件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	0	0	0	0	0
実績	件	0				
達成率	%					

成果指標	活動の結果、対象はどうなるのか					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	343	343	343	343	343
		円/件					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	外国人への119番通報の周知						

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		

No. 139
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	車両更新			事業	開始年度	H 28 年度
所管課(局)	消防本部	消防長	柿本 久	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	車両の老朽化が進んでいるため、消防本部、消防団の車両を計画的に更新する。	
担当		作成者	柿本 晋一	背景	車両の老朽化が進んでいるため、消防本部、消防団の車両を計画的に更新する。	
根拠法令	消防組織法第1条、第6条～第8条(義務) 消防力の整備指針					
行政計画	苅田町地域防災計画 消防車両更新計画					
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)	無			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	6. 消防・救急・救助対策の推進		
基本事業	4. 資機材等の適正な維持管理		
基本事業のめざす姿	資機材等が充実し、常に使用できるように維持管理されています。		
	指標名	単位	基準値
	0	0	0
	(H31)	(R7)	
	指標名	単位	基準値
	0	0	0
	(H31)	(R7)	
	指標名	単位	基準値
	0	0	0
	(H31)	(R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業		
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	消防車両の更新は、高額な事業費を伴うため、計画的な更新を行うが、車両整備、メンテナンス等を実施し、更新時期を一部延長することで、事業費の平準化を図る。	民間実施の期待可能性	○ 無 有		
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 9 款 1 項 3 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	17 高規格救急自動車	40,796				
	17 消防ポンプ自動車(第3分団車)		21,763			
	17 はしご自動車			242,000		
	17 水槽付き消防ポンプ自動車・指揮車				56,000	
	17 化学消防ポンプ自動車・救急車					82,000
	計【A】	40,796	21,763	242,000	56,000	82,000
	一般財源	27,977	18,187	238,424	36,328	78,424
	地方債					
	県支出金		3,576	3,576	3,576	3,576
	国庫支出金	12,819			16,096	
	その他					
計(=A)	40,796	21,763	242,000	56,000	82,000	
人件費【B】	283	283	283	283	283	
計(A+B)	41,079	22,046	242,283	56,283	82,283	

事業目的
老朽化した消防車両は故障発生率、燃費、維持管理費等が増加することから、効率的な消防力の運用並びに緊急出動に支障をきたさないよう計画的に車両の更新をし、消防力の充実強化を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	受益者負担率 %	
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
	住民や社会のニーズ	-
近隣市町の状況	行橋市	耐用年数等を考慮し、更新計画を作成している。
	みやこ町	耐用年数等を考慮し、更新計画を作成している。(京築広域圏消防本部)
	北九州市	耐用年数等を考慮し、更新計画を作成している。
	その他	全国的に、近隣市町を同じような状況である。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	車両更新台数 基準値:1台 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	台	1	1	1	2	2
実績	台	1				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	41,079	22,046	242,283	56,283	82,283
	単位当たり経費	円/台	41,079,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	車両整備、メンテナンス等を実施し、更新時期を一部延長することで、消防力を低下することなく、更新計画の平準化を行う。						

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		

No. 140
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	指令システム・デジタル無線システム更新・保守			事業	開始年度	H 28 年度
所管課(局)	消防本部	消防長	柿本 久	背景 人口及び建築物の増加や地形の変化に対応するため、平成27年度に指令システム・デジタル無線システムを整備した。		
担当		作成者	柿本 晋一			
根拠法令	消防組織法第1条、第6条～第8条(義務)					
行政計画	苅田町地域防災計画 消防車両更新計画					
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)	無			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
施策	6. 消防・救急・救助対策の推進			
基本事業	4. 資機材等の適正な維持管理			
基本事業のめざす姿	資機材等が充実し、常に使用できるように維持管理されています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
	資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数(前期計画期間累計)	件	0 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有								
経費(単位:千円)	安定的な通信指令業務の継続のため、指令システム・デジタル無線システムの適切な維持管理と計画的な機器の交換・修繕等を実施する。								
事業費	財務科目	一般	会計	9	款	1	項	1	目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	12 消防指令システムデータベースサーバ更新事業	8,030							
	12 指令システム・消防救急デジタル無線中間更新事業		86,460						
	12 指令システム・デジタル無線システム保守		5,696	9,000	9,000	9,000			
	計【A】	8,030	92,156	9,000	9,000	9,000			
	一般財源	8,030	92,156	9,000	9,000	9,000			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
その他									
計(=A)	8,030	92,156	9,000	9,000	9,000				
人件費【B】	283	283	283	283	283				
計(A+B)	8,313	92,439	9,283	9,283	9,283				

事業目的	消防緊急通信指令システムや消防無線設備などの消防通信施設の安定稼働を継続するとともに、効果的な通信指令体制を確立することで、火災をはじめとするあらゆる災害からの被害の軽減を図ることを目的とする。
------	---

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	同様に保守・更新を実施している。(行橋市消防本部)
	みやこ町	同様に保守・更新を実施している。(京築広域圏消防本部)
	北九州市	同様に保守・更新を実施している。(北九州市消防本部)
その他	全国的にも、近隣市町村と同様の状況である。	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	迅速かつ確かな通信指令業務を遂行することで、管轄内で発生した災害に対して適切かつ円滑な消防・救急体制を確保することができる。
-----------------	--

成果指標	指令システムの障害により現場活動に支障がでた回数 基準値:0回 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	回 0 0 0 0 0
実績	回 0
達成率	% -

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	保守事業実施状況 基準値:1回 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	回 1 1 1 1 1
実績	回 1
達成率	% 100.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	8,313	92,439	9,283	9,283	9,283
	改善策	円/回	8,313,000				
		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		消防指令業務の共同運用					

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了 <input type="radio"/>	
	理由	その場合に課題になること
	更新予定である令和9年度まで適正に維持するため継続して保守を行っていく。	消防通信指令業務は、「119番通報」を通じて町民と消防行政を繋ぐ重要な役割を担っている。高機能消防指令システムを適正に維持管理し、各システムの性能を最大限に活用すると共に担当職員個々の指令管制技術と迅速的確な情報収集能力の更なる向上に努める。